

2022年12月20日

**1. 基本情報**

- (1) 国名：パレスチナ
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：パレスチナ
- (3) 案件名：質の高い教育のためのデジタル教材用機材整備計画（The Project for the Provision of Equipment for Digital Materials for Quality Education）
- (4) 計画の要約：本計画は、パレスチナの撮影スタジオ（3か所）におけるデジタル教材作成のための撮影機材の供与及び学校（30校）における視聴覚機材等の整備により、学習環境の改善を図り、もってパレスチナにおける教育サービスの向上に寄与することを目的とする。

**2. 計画の背景と必要性****(1) 本計画を実施する外交的意義**

パレスチナが位置する中東地域は、国際通商上の主要なルート上に位置し、また石油、天然ガスなどのエネルギー資源を世界に供給する重要な地域である。中東和平問題は、中東・北アフリカ地域における中核的課題の1つであり、その解決は同地域の安定のみならず、8割以上の原油を同地域から輸入する我が国にとって極めて重要である。

このため、我が国は、イスラエルと将来の独立したパレスチナ国家が平和かつ安全に共栄する二国家解決を支持する立場から、①関係当事者に対する政治的働きかけ、②将来の国づくりに向けたパレスチナ支援、③両当事者間の信頼醸成を主要な3本柱として取り組んでいる。

我が国は、同柱の一つであるパレスチナ支援として、長年にわたり教育分野の支援を実施してきた実績を有し、また、我が国は、従来から、人間の安全保障を推進するために不可欠な分野として、教育分野の支援を重視している。本計画を通じ、教育の質の向上に貢献することは、パレスチナとの二国間関係の強化につながるだけでなく、中東地域の安定化、持続可能な開発目標（SDGs）の重要な目標の1つである「すべての人々に包摂的かつ公正な質の高い教育を提供する」（目標4）に貢献するため、外交的意義は大きい。

**(2) 当該国における教育セクターの現状・課題及び本計画の位置付け**

パレスチナでは、初等教育純就学率が92.7%（2020年、UNESCO）と高い水準にあるものの、その質が課題となっており、2011年の国際数学・理科教育調査スコアは、参加した45カ国のうち数学は36位、理科は34位であり、11カ国のアラブ諸国中では両科目とも7位に位置している（教育庁アセスメント・評価局）。また、パレスチナ全土で49万人以上の児童・生徒が、就学児にとって良好で安全な質の高い教育環境へのアクセスに困難を抱えている（2018年、UNOCHA）と言われており、このような質の高い教育へのアクセスの阻害とそれに伴う教育の質の低下は、喫緊の課題となっている。

こうした課題に対応するため、パレスチナ自治政府は国家開発計画（2021-2023）の

中で、「すべての人への質の高い包括的な教育」という目標を掲げ、その達成に向けて情報技術等を活用した教育の向上を行うこととしている。パレスチナ教育庁は、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンのために児童・生徒が通学できなくなったことを受け、遠隔教育の本格的導入に着手し、教育番組を制作してテレビ放送することで児童・生徒の自宅学習を支援しており、そのための撮影スタジオを地域コミュニティと連携しながら2020年～2021年にラマツラ、ドゥラ、ナブルスの3ヶ所、2022年にはジェニンで立ち上げている。パレスチナにおいては、新型コロナウイルスが収束したとしても、イスラエルとの衝突等の治安・政治情勢により児童・生徒の移動が著しく制限される可能性があるため、パレスチナ教育庁は、今後も遠隔教育の拡大を図る考えで、更に、テレビ放送のみでなく補助教材としてのデジタルコンテンツの開発を目指している。

一方で、新型コロナウイルスの蔓延を契機として急ぎよ整備された撮影機材は、撮影できる量と質に大きな制限があり、コンテンツの量を増やすための撮影用カメラや撮影したデータを一次的に処理するための機材が不足している。また、今後、補助教材として質の高いコンテンツを制作するためには、例えば、理科の授業動画で生物を撮影したり、社会の動画で歴史的建物を撮影したりするための、屋外用撮影機材が必要であるが、それらの機材も整備されていない。また、補助教材としてのデジタルコンテンツを、児童・生徒と教員の双方向のコミュニケーションによる、児童・生徒中心の授業の中で有効活用するためには、学校側においても、画面上に書き込み等ができるスマートホワイトボードとPCを備えたスマート教室の整備が望まれている。

本計画は、教育テレビの撮影スタジオや学校教室に撮影機材や視聴覚機材を整備することで、主に初等教育（G1～G9）の学習環境の改善を図るものであり、パレスチナにおいて優先度の高い事業として位置づけられる。

### 3. 計画概要

\* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

#### (1) 計画概要

##### ① 計画内容

###### 【機材】

(撮影スタジオ向け) 多機能収録カメラ、オーディオミキサー、LEDライト等。

\* 2.(2)に記載の4か所のスタジオの内、編集機材も含めて比較的機材が整備されたラマツラを除くドゥラ、ナブルス、ジェニンの3スタジオ分。

(学校向け) スマートホワイトボード、ラップトップPC等。

\* 1校に1教室(全学年共用)として、パレスチナの全16県に各1～2校ずつ、計30校にパイロット的に整備することを想定。

【コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネント】 詳細設計、入札補助、調達監理、維持管理に係る技術支援等

##### ② 期待される開発効果

機材整備予定の撮影スタジオにおける年間の撮影コンテンツ数が増加(800個(2022年)→1600個(2028年))すること等により、教育の質の向上への貢献が期待される。

##### ③ 計画実施機関/実施体制：教育庁技術及び教育リソース管理局

- ④ 他機関との連携・役割分担：特になし。
- ⑤ 運営／維持管理体制：撮影スタジオ機材の日常的な管理は撮影スタジオで業務する教育庁職員が行っているが、修理等の対応は機材供給業者が行っている。修理に掛かる費用は、教育庁が年度予算で確保している予備費から支払われている。学校での視聴機材は、各学校や自治体の支出にて保守管理が行われている。納入後も適切な管理がなされるよう、機材納入先の学校側の体制の詳細を調査で確認する。

## (2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- 他の援助機関の対応：日本政府の支援による「パレスチナにおける遠隔教育を通じた、デジタルスキル育成と教育の持続可能な開発」の中で、UNESCO がラマッラ撮影スタジオの機材整備・スタッフトレーニングを実施済み。世界銀行は、STEM 強化を含む教育改革支援を計画しており、その中で STEM 教材や IT 機器などを調達予定。ベルギーは、2009-2015 年に e-learning プロジェクトを実施し、教員のマニュアル整備、教員研修、機材整備等を実施済み。いずれも本計画との重複はなく、世界銀行のプログラムについては、今後も情報共有しながら連携や分担を図っていく予定。
- パレスチナの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。パレスチナの収入の多くを占める付加価値税や関税については、代理徴収しているイスラエルから一方的に控除されているが、イスラエルとの衝突が発生した場合にはその還付が停止される可能性があるなど、パレスチナの財政基盤は脆弱である。また、児童・生徒といった区別なくパレスチナ人の移動が著しく制限される可能性が常にあるなど、児童・生徒にとって良好で安全な質の高い教育へのアクセスが保障されていない状況にあることから、人間の安全保障の観点から、本計画を通じた個人の尊厳や生活に対する脅威への対応が必要である（「人道上のニーズ」）。本計画は、上記の観点を満たすものであり、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

## 4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

インド向け無償資金協力「インディラ・ガンディー国立放送大学教材制作センター整備計画」（評価年度：2016 年）の事後評価では、整備機材が先方政府への過度な負担となることなく使用され続けるためには、アフターサービスの提供できるローカルエージェントの確保が重要であるとしている。

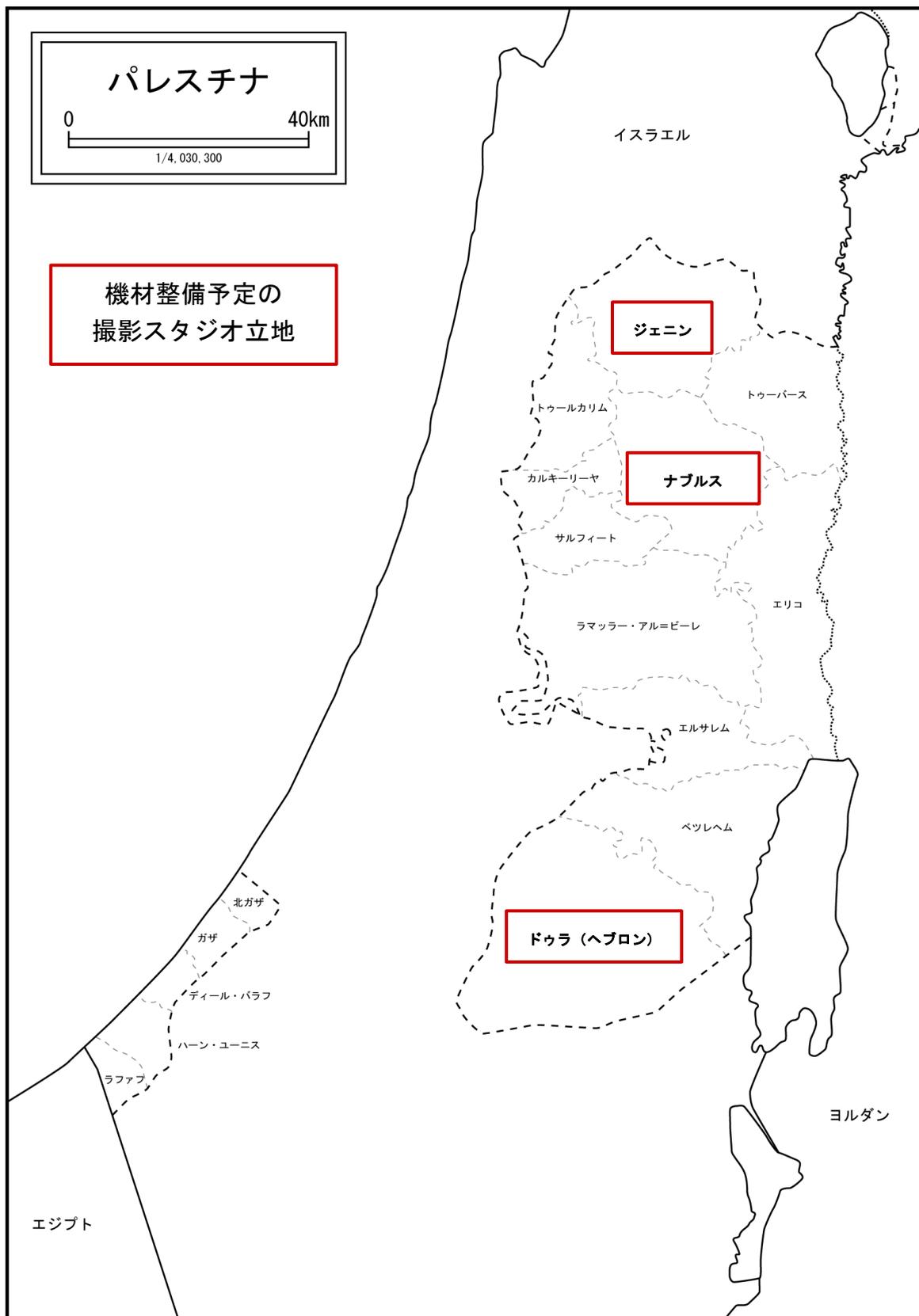
本計画においては、無償資金協力を通じて整備される機材が適切な保守管理のもとに長期にわたって使用され、事業効果が着実に発現されるよう、現地での代理店や取扱業者による保守管理サービスの有無やその費用について確認し、そのようなサービスがない場合は予めスペアパーツを納入する等の対策を取ることとする。

以上

[別添資料] 地図

[別添資料] 写真

[別添資料] 質の高い教育のためのデジタル教材用機材整備計画 地図



(出典：白地図専門店よりダウンロードした地図に JICA 加筆)

[別添資料] 写真（コンサルタント撮影）



ドゥラ撮影スタジオ



ラマツラ撮影スタジオ



授業風景